

## 全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」推進体制類型案(一覧)

	1. 社会福祉法人・障がい者就労支援活用型	2. 社会福祉法人・介護保険連携型	3. 医療法人・地域リハビリ連携型	4. 福祉系ベンチャー主導型
定義・枠組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者支援を中心に事業を展開している社会福祉法人が、主に就労支援や居住支援事業からまちづくりとして展開するタイプ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険事業を展開する社会福祉法人が、高齢者の自立支援と地域力を活用してまちづくりを展開するタイプ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療法人が、入院患者が退院後も地域で生活を継続できるよう、地域の住民とともに中心的にまちづくりに関わるタイプ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉制度のみにとらわれない創造的な福祉系事業を立ち上げる福祉系ベンチャー事業者の取組がまちづくりに発展するタイプ</li> </ul>
考え方 (どのような主体が何を目的に取り組むか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がいをもつ人たちが、自分の能力や関心に応じて地域で仕事を分担して収入を得、生活を継続できるようにするため、地域に多様な雇用の場をつくる。同時に、それぞれが持つ能力と関心を見極め、障がい者と仕事をマッチングする仕組みを構築する。</li> <li>障がい者の総合支援を実施する社会福祉法人として、地域に開かれた就労の場を形成し、地域住民と共生する住まいを整備することは、本来的な事業であり、全員活躍のまちづくりと共通する理念であると言える。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険事業者は、利用者の自立支援を目的にして事業を営むものとされている。地域とのつながりによる「生活の継続性」の維持は、自立支援の重要な要素であり、高齢者にとって最期まで社会の中で生きることがQOLの維持・向上に大きな効果があると言われている。</li> <li>介護保険事業者がまちづくりに参加することは、利用者の生活を継続させるとともに、地域住民の参加によって人手不足を補う手段ともなると言える。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者には、医療機関から退院してすぐに自宅での生活ができない、外出をしなくなって状態が悪化するなどの状態がみられることもしばしばである。</li> <li>「リハビリ」は、心身のみならず社会との関係を含む概念である。個々人がその人らしい生活を送ることができるよう、医療機関による治療から心身及び地域生活のリハビリまでを継続することが必要であり、医療機関と地域の連携は不可欠である。</li> <li>医療機関がまちづくりに関係することは、積極的に地域リハビリの機会を提供することにつながり、ひいては地域における当該医療機関の位置づけ・機能を明確化することにつながる。</li> <li>医療機関の規模や機能に関わらず、医療と介護・福祉との連携をつうじてまちづくりに関わることは可能である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉系ベンチャーには、支援する側と支援される側を区別しない新たな事業スキームの展開が多くみられる。両者が立場を変えながら活動が展開すると、住民に個別の課題把握と解決力が身につく(住民ソーシャルワーク)とも言える。)それらが蓄積され、地域課題の発見と解決にもつながっていく可能性がある。</li> <li>支える側にも支えられる側にも居場所と役割が生まれていくプロセスは、全世代・全員活躍のまちづくりにも生かすことができる。また、基本的な考え方と理念は共通であると言える。</li> </ul>
先行事例	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会福祉法人佛子園(石川県)が取り組む西園寺、シェア金沢、行善寺を中心とする3つのまちづくり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会福祉法人愛知たいようの杜(愛知県長久手市)が展開する「ゴジカラ村」</li> <li>社会福祉法人さつき会(北海道鷹栖町)が整備したサ高住とフィットネス・地域交流カフェの併設により、介護予防・ヘルスプロモーションの展開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療法人博仁会志村大宮病院(志村フロイデグループ)とフロイデ DAN(職員によるプロボノ活動)が展開する地域包括ケアシステムをベースとしたまちづくり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会福祉法人ゆうゆう(北海道当別町)が、NPO法人の頃から地域共生事業として展開する各種事業とぺこぺこのはたけや農地の取得により多様な住民に仕事を創出していくプロセス</li> </ul>
事業モデル	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者総合支援事業の実施の場を、コミュニティ活動の場に置く。法人事業全体で収益をあげるようにしている。7-3の割合が目安。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険事業とボランティア活動を連携させている。</li> <li>不動産事業に関するものは株式会社を設立。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロボノの活動は、自らの会費と独自の収益事業実施により運営。病院は、CSRとして活動の場を提供。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者総合支援事業を基本に、ソーシャルベンチャーとして、各種助成金等も獲得。</li> </ul>
先行事例から学ぶこと 留意点	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者の就労の場を住民活動の中に置くことで相互理解が深まる。人前が苦手な人にも配慮した仕事を創ることも重要。</li> <li>「ごちゃまぜ」の仕組みづくり。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業者も専門家も困ったことを抱え込まず、住民に相談すると、住民が力になってくれる。</li> <li>法人支援のもと、高齢者自身がボランティア団体を設立。職員の子どもの託児や入所者の介助など活動の幅は広い。</li> <li>将来住みたい、親を住ませたい施設を住民とともに考えることから始める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域における医療機関の位置づけを見直す。</li> <li>医療機関の職員が住民の一員としてまちづくりに参加し、住民とともに活動することが重要。プロボノにこだわらない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域課題を、制度にとらわれず新たな仕組みにより解決策を考える。ニーズを組合せて事業化すること。政策間連携)</li> </ul>

	5. まちづくり会社・地域の課題解決型	6. 住まい整備連動型	7. テーマ型まちづくり連動	8. 大規模団地整備・改修型	9. 創業・雇用創出型
定義・枠組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域課題解決のために設立されたまちづくり会社が、地域住民や団体とともに課題解決をまちづくりにつなげるタイプ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>サ高住を整備・運営し、入居者の活動の場を提供することをきっかけにまちづくりへと展開するタイプ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>スポーツや文化などテーマ型まちづくりに取り組む地域で、民間事業者が自治体と連携してまちづくりに取り組むタイプ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>主に都市部で、大規模宅地・マンション開発等において、エリアの価値をあげるコミュニティづくりを民間主導で行うタイプ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>首都圏等の企業との連携で、地方に事業を立ち上げ、若者、女性、高齢者等の雇用を創出する取組をきっかけに、だれにも住みやすく、活躍 <ul style="list-style-type: none"> <li>交流の機能強化を手掛けるタイプ</li> </ul> </li> </ul>
考え方 (どのような主体が何を目的に取り組むか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口が減少する地域において、行政や商工会、JAなどの団体、住民等が共同で出資し、まちづくり会社を設立する場合がある。こうしたまちづくり会社は、始めから収益が見込めなくても必要な事業や、制度のみではカバーできない住民サービスを提供するという役割を担うことが多い。</li> <li>まちづくり会社で、地域住民の起業支援、産業おこし、制度にはない地域包括ケアや共生事業の立ち上げなどを行い、地域の住民や事業者とともに課題を解決する手法を探ることを業務とするなど、全世代・全員活躍のまち」に取り組むきっかけを有する場合が多い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢期にさしかかり、一人暮らしに不安を感じるなどのニーズを持つ人を対象に、住み替えや移住希望に対応し、サ高住等の共同の住まいを整備する。単に住まいを整備するのみではなく、外出や健康づくり、知人・友人との交流を活性化させるしかけをつくることが求められる。</li> <li>事業主体は、社会福祉法人から株式会社などの民間、行政など幅広く、入居者の健康増進や地域とのつながりを意図した関連事業を展開することが、入居者の健康寿命を伸ばし、住まいとしての評価を上げるものと言える。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロスポーツや音楽・演劇団体などが子どもから高齢者までを対象とした地域活動を展開している地域は少なくない。その過程で才能が開花し、世界にはばたく子どもも出てくることもある。</li> <li>イベントとしての活動にとどまらず、教育、健康づくり、あるいは世界からチームを招いての試合や音楽会・演劇の上演などにより、地域に関係人口を創出する可能性もある。</li> <li>その過程で行政のまちづくりの方向性と一致し、一体的な取り組みが展開され、全世代・全員が活躍するまちづくりに展開できる可能性がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大都市部においては、かつて大規模宅地開発により、土地・建物の販売によってニュータウンが形成されたが、一気に同年代の世代が入居したため高齢化が進むなどの課題が残った。その反省も踏まえ、多様な世代の入居を進め、都心通勤者のためのリモートワークオフィスや子育て世帯のためのサービスなどを提供し、住民の満足度を高め、エリアの価値の向上を図る事業が、主にエリアマネジメントによって展開されている。</li> <li>エリアマネジメントの活動は、住民の居場所と役割を創り出し、外との交流でにぎわいをもたらすもので、コミュニティづくりの手法としても注目される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>すでに首都圏等の企業のサテライトオフィスが展開されている地域では、進出した企業と地元企業が新たな事業を立ち上げ、地域に雇用を生み出すなどの活動を展開しているところがある。</li> <li>企業にとっては、人材確保策の一つとなり、サテライトオフィス設置の決定には、公的な支援が役立つ場合もある。</li> <li>こうした企業や派遣される社員が地域の課題把握と解決に知恵を出すことから、人材の定着にもつながることが期待される。</li> <li>行政は、企業誘致と教育や地域福祉の担当部署が異なるが、企業の力を借りて地域課題の解決にともに着手することが求められる。</li> </ul>
先行事例	<ul style="list-style-type: none"> <li>㈱生涯活躍のまち かみしほろ</li> <li>NPO 法人なんぶ里山デザイン機構</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>都留市：サ高住「ゆいま〜る都留」をオープンさせ、次に大学間連携・市と大学連携を中心にサ高住とまちづくりの展開を計画</li> <li>輪島市：佛子園と JOCA による協働プロジェクト輪島 KABULET®</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>比布町（北海道）：プロバレーボールチームによる子どもの運動・栄養からはじめる交流のまちづくり構想</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>たまプラーザ（横浜市）</li> <li>秋田市中心通における拠点整備（秋田市）</li> <li>千葉県旭市「みらいあさひ」構想</li> <li>神戸市「しあわせの村」リニューアル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>北見市（北海道）</li> </ul>
事業モデル	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方創生事業を始めとする各種事業を行政から受託。</li> <li>都市部企業むけのテレワークオフィスやゲストハウスの整備により収益を確保。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>サ高住は国交省の1部助成金により整備。基本は、家賃収入で運営。プラスのサービスにより、家賃以外の利用料設定が可能。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロスポーツチームのCSRと絡めて、チームの知名度向上。行政からの事業受託。教室の開催など独自事業の展開。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>開発に関わった民間事業者の出資によるエリアマネジメントの設立。エリアマネジメントが独自に継続的な運営。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間事業者は人材確保が可能となり、地域における創業支援を実施。まちづくりとの連動は今後の課題。</li> </ul>
先行事例から学ぶこと 留意点		<ul style="list-style-type: none"> <li>点在する資源をつなぎ、1つのコンセプトのもとに活動を位置づける</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域密着スポーツチームの力を借り、子どもの健康づくりや学習意欲向上に取り組む。</li> <li>Jリーグやラグビー協会も地域との協働には関心がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくりを一過性で終わらせず、継続するため、ソフトもハードも更新するしかけを作る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>誘致企業とともに新たに会社を作り創業。学生を地域にとどめるには、雇用の場のほか、地域への愛着を持ってもらうこと。</li> </ul>